

資料室



HOME | 資料室 | 労働者福祉・共済 | 教育カリキュラム | 労働者自主福祉運動のすすめ (16)

労働組合

労働者福祉・共済

一般教養

協同組合

労福協

労働金庫

全労済

県生協連

勤労者信用基金協会

年金福祉協会

福祉基金協会

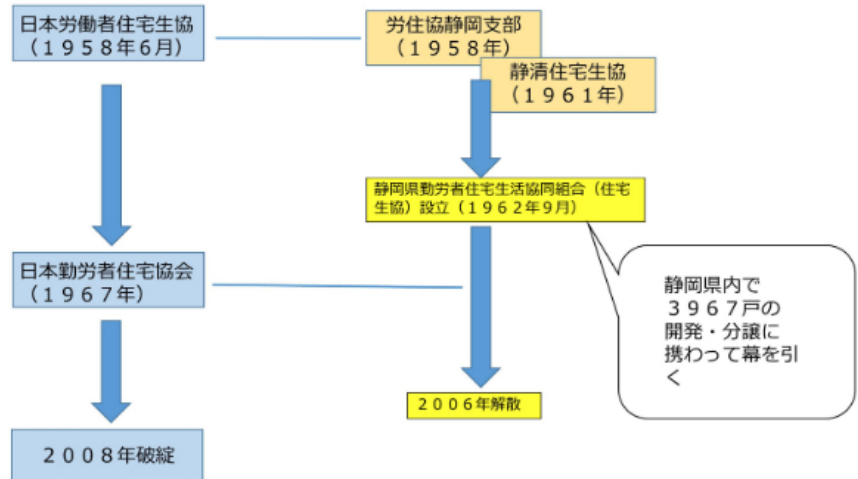
ユニオントラベル

教育カリキュラム

労働者自主福祉運動のすすめ (16)

住宅問題への取り組み①

1956年 労金住宅融資に県利子補給
1959年 労金が住宅金融公庫代理業務開始



🔍 キーワード検索はこちら

中央労福協は、当時最も大きな課題であった勤労者の住宅難を解消しようと、全国の労働金庫からの寄付によって「日本労働者住宅生協（労住協）」を設立します。そして各県に住宅生協を設立し事業を受託することを決定します。

静岡県では労金理事会がこれを受けて、1958年労金内に「労住協静岡支部」を設立し、勤労者の住宅建設に乗り出しました。1961年にILO勧告第115号（労働者住宅に関する勧告）が出される中で、同年8月に静岡・清水地区の勤労者を対象に「静岡地区労働者住宅生活協同組合（静岡住宅生協）」が設立されます。これを契機にして全県的な住宅生協設立の気運が高まり、1962年9月「静岡県勤労者住宅生活協同組合（県住生協）」が誕生します。県住生協の設立によって、県内の労働者福祉活動も4つ（労金・労済・消費生協・住生協）の事業団体が、それぞれの分野を担当し、相互の連携を強めながらの体制となりました。

県住生協は日本勤住協から業務委託を受け、県下勤労者のニーズに対応した良質な住環境を提供することを目的に、創立以来43年間で3967戸の住宅等を提供してきました。しかし、バブル崩壊後の地価下落や開発事業の行き詰まりなどから、2006年1月日本勤住協が東京地裁に民事再生手続開始の申立を行い受理されます。県住生協も同様で、1996年8月より開発を手がけてきた「フローラタウン美和野」などの販売不振により、2006年2月静岡地裁に破産申立を行い、43年間の幕を閉じました。

()

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

Worker's Library 会員登録
お申し込みはこちらです。

>>一覧へ戻る

[▶ サイトマップ](#) [▶ このサイトについて](#) [▶ 個人情報保護の取組みについて](#)

[▶ ページTOPへ](#)

[TOP page](#)

[資料室](#)

[イベント情報](#)

[講師を探す](#)

[Worker's広場](#)

[関連リンク](#)

Worker's Library 静岡で働く人のための資料閲覧サイト
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE **【ワーカーズ・ライブラリー】**

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.